

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	11 県道整備促進 歩道の整備促進
事務事業名	03	県道整備促進事業	
根拠法令・例規等			
問合先		担当課(室)	都市整備課
		職・氏名	管理係長・坂本基道
		電話	0869-64-1833
		このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	県道利用者
目的(何のために)	市内の県道で整備が必要な箇所を選定し、県に早期整備の予算措置の要望を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	整備促進し利用者の安全を図る。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	県市町村道整備促進期成同盟会負担金	県道整備のため負担金	
	中部高原地域整備促進期成会負担金	"	
	研修会等参加負担金	"	
	県土木協会会費	"	
	中国地区用地対策連絡協議会	"	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	直接事業費	千円	120	115	125
	必要人員	人	0.01人	0.03人	0.00人
	事業費計	千円	198	317	125
財源	国	千円			
	県	千円			
	市	千円			
	その他(一般財源)	千円	198	317	125
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	負担金件数	説明			
	結果指標量		3	3	3
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	115,000	115,000	125,000
単当たりコスト			38,333	41,667	

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	目標値(A)		100	100	100	100
	実績値(B)		100	100	100	到達目標値
	達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
負担金件数/納入件数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	D
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	県の財政状況からも実施に結びつかないことが多いが、引き続き要望していく。						

総合評価	
整備箇所の要望は、内容を見直すなど改善をしながら状況に応じた事業継続が必要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	次年度も引き続き要望していく必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

Plan

Do

Check

Action